

独立行政法人国立病院機構
関門医療センター
公的医療機関等2025プラン

平成29年9月 策定

【国立病院機構関門医療センターの基本情報】

医療機関名：独立行政法人国立病院機構関門医療センター

開設主体：独立行政法人国立病院機構

所在地：山口県下関市長府外浦町1番1号

許可病床数：400床

（病床の種別）一般 400床

（病床機能別）高度急性期 30床 急性期 267床 回復期 103床 慢性期 0床

稼働病床数：390床

（病床の種別）一般 390床

（病床機能別）高度急性期 20床 急性期 267床 回復期 103床 慢性期 0床

診療科目：32科

内科、糖尿病・血液内科、神経内科、消化器内科、呼吸器内科、肝臓内科、循環器内科、
腫瘍内科、女性内科、精神科、小児科、外科、乳腺外科、呼吸器外科、消化器外科、
内視鏡外科、整形外科、リウマチ科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、
耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、臨床検査科、
病理診断科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科

職員数：718名

- ・ 医師 81名
- ・ 看護職員 409名
- ・ 専門職 150名
- ・ 事務職員 78名

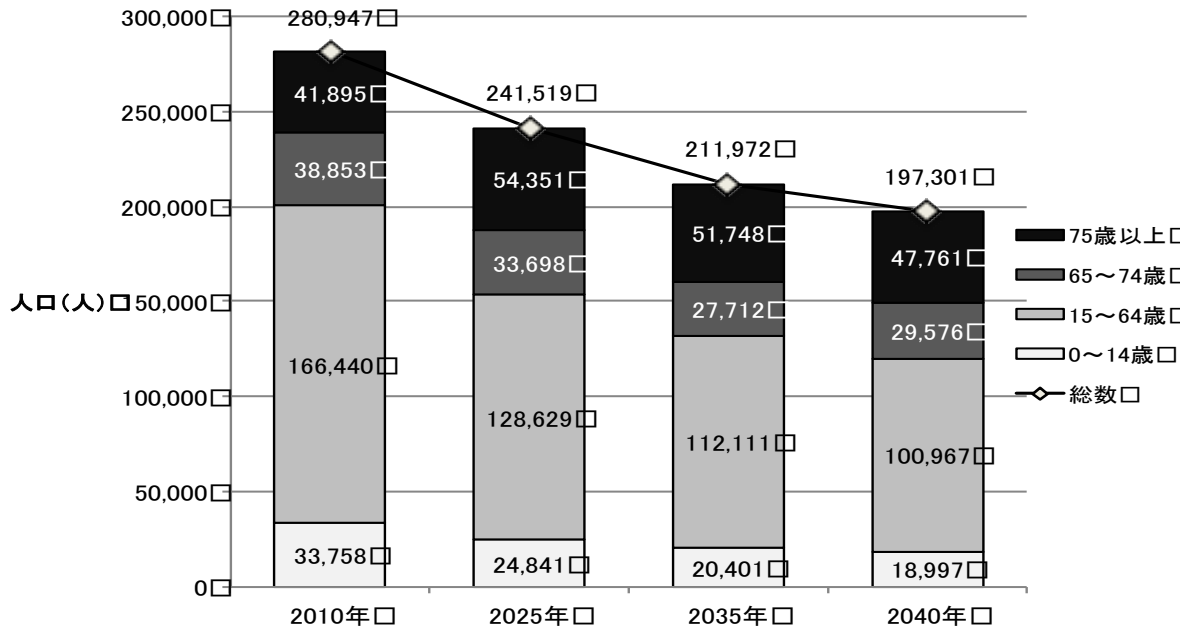
【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

「①構想区域の現状」については、
2016年1月8日 下関市保健部地域医療課作成
「下関医療圏の現状と将来の医療提供体制の
あるべき姿について」より抜粋

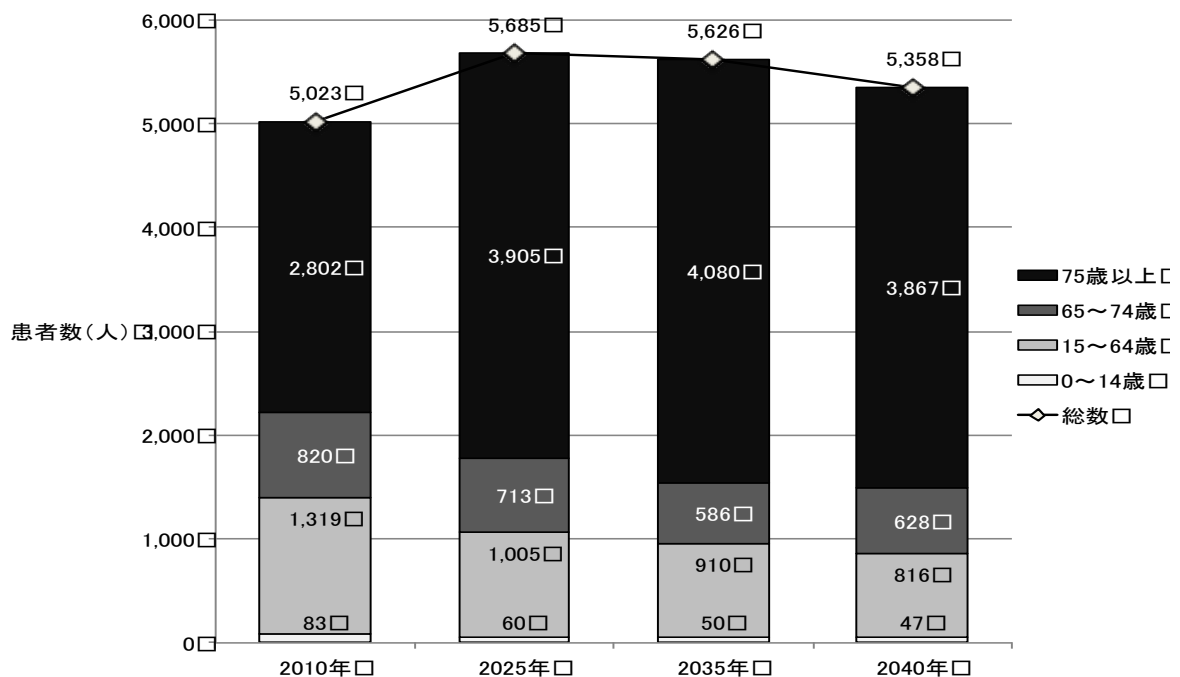
下関医療圏の年齢層別人口の将来推計

0～14歳、15～64歳は減少傾向、65歳以上は2020年頃まで増加しその後減少する。



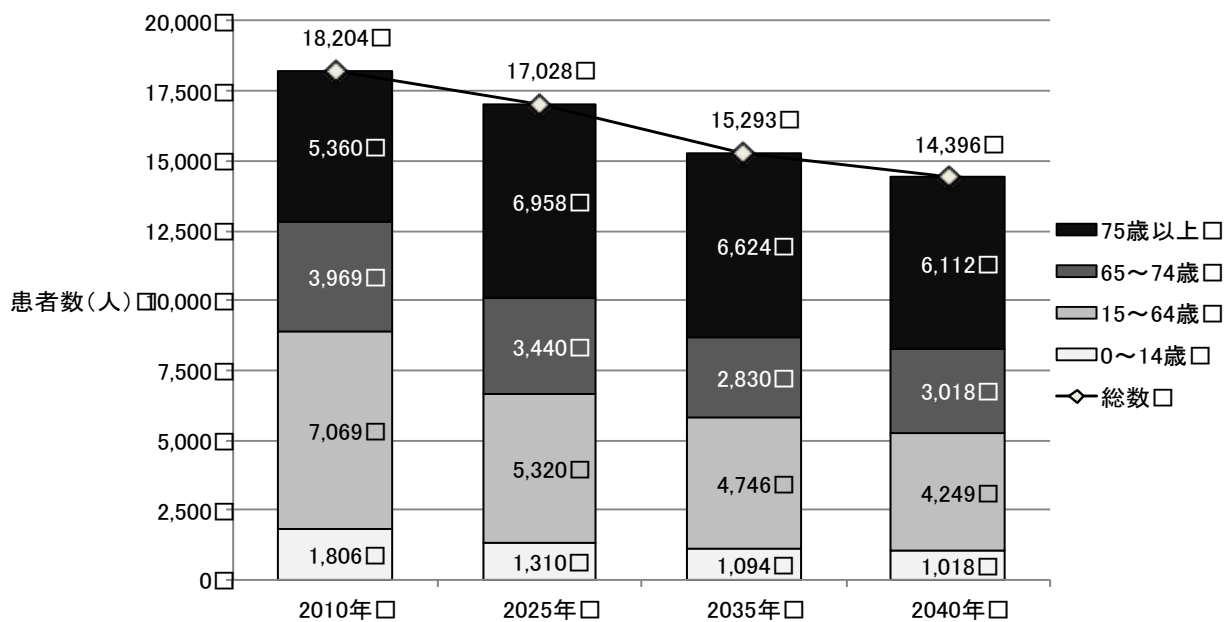
年齢層別入院患者数（病院）の将来推計

入院患者数の全体数は2025年まで増加しその後減少する。0～14歳、15～64歳の推計入院患者数は減少傾向、65歳以上については2025年まで増加しその後は横ばいとなる。

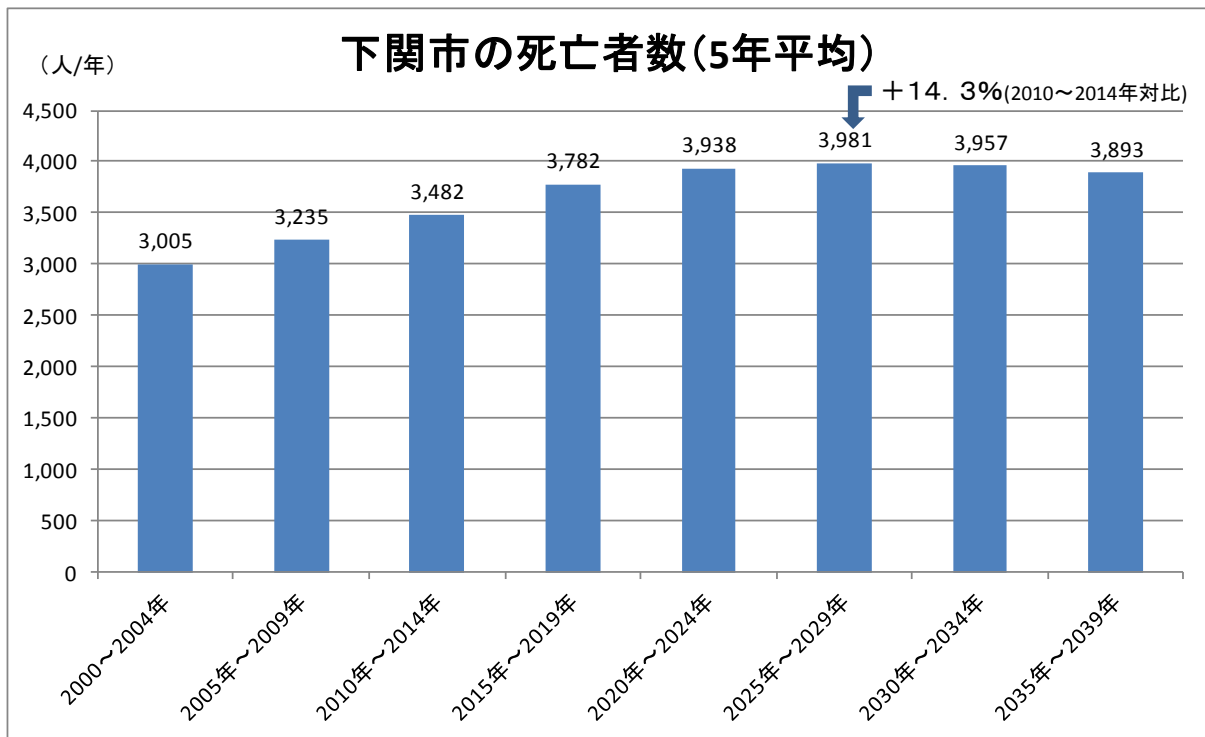


年齢層別外来患者数の将来推計（病院、一般診療所、歯科診療所の推計外来患者数を合算）

外来患者数の全体数は今後減少が顕著。0～14歳、15～64歳の推計外来患者数は減少、65歳以上については2020年頃まで増加しその後は減少する。



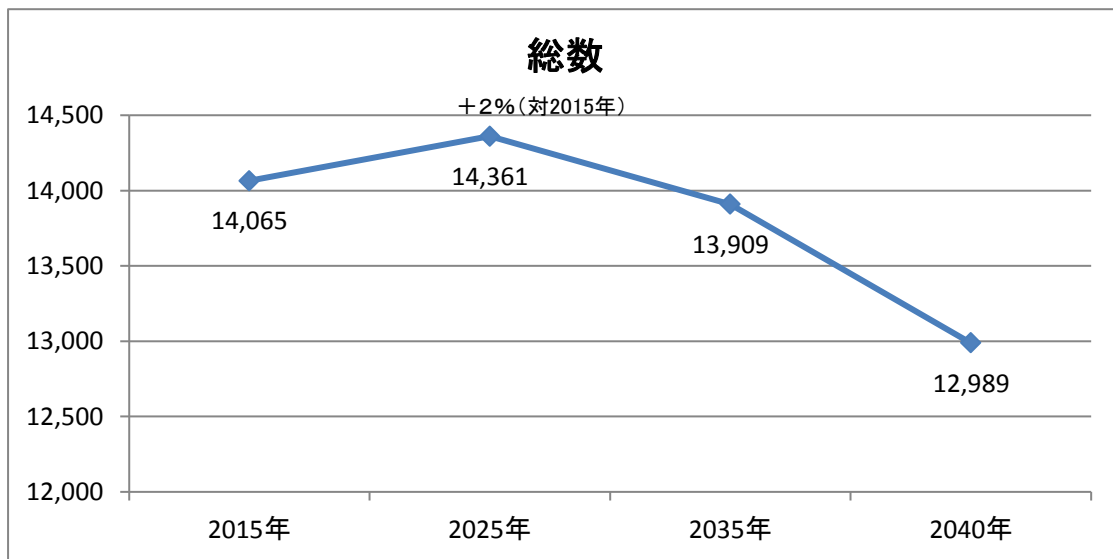
死亡者数の推移と将来推計



※2015年以降の数値は、国立社会保障・人口問題研究所の「参考: 封鎖人口を仮定した男女・年齢(5歳)階級別の推計結果—『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)」より算出

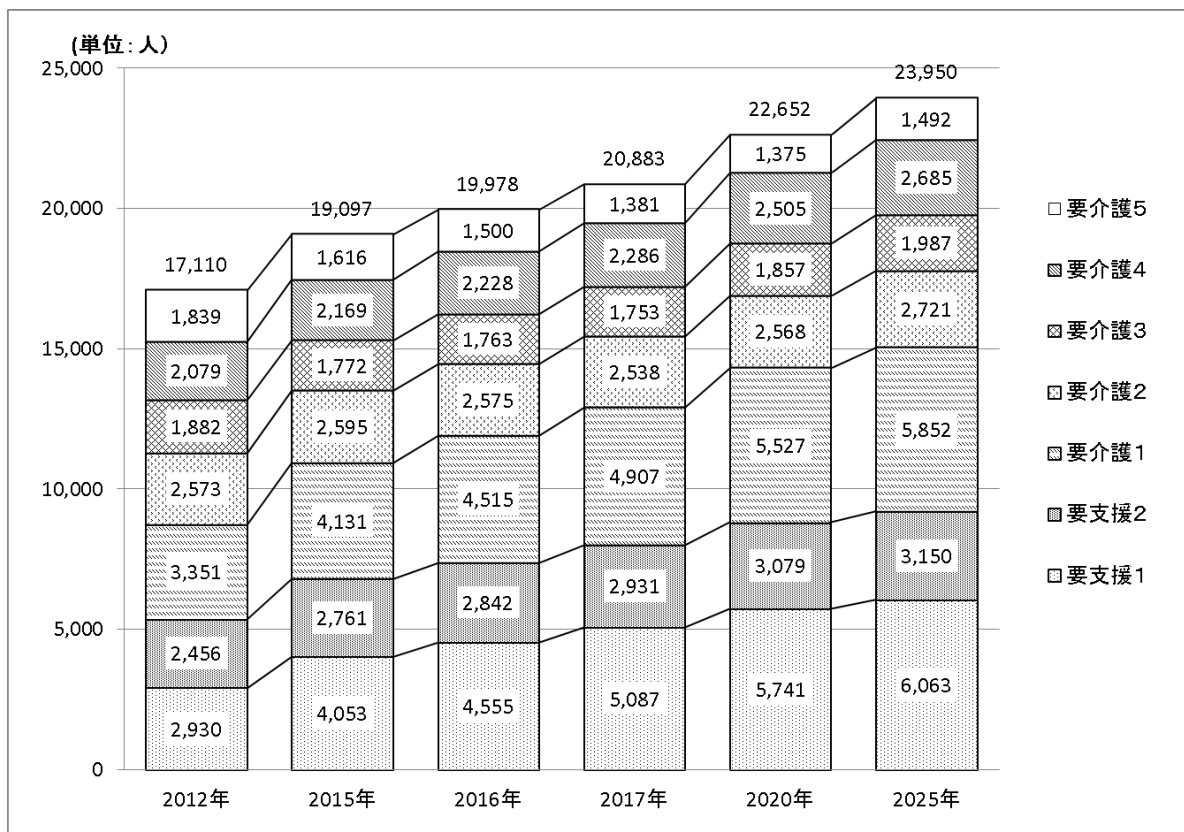
救急搬送数の将来推計

2025年頃までは増加傾向にあるが、その後は大きく減少する。



要介護（支援）認定者数の推移と将来推計

急激な高齢化の進行により、2025年の要介護認定者は2015年比で+25.4%と大幅に増加する。



② 構想区域の課題

「②構想区域の課題」については、
2017年6月30日 下関市保健部地域医療課作成
「下関医療圏地域医療構想調整会議中間報告
(高度急性期・急性期機能編 Ver1.0)」より一部引用

◆急激な少子高齢化の進行

全国的に少子高齢化が進み人口総数も減少局面に入っているが、下関市は全国平均よりも約10年先行する形で少子高齢化が進んでおり人口減少が著しい。

- ・全国に比べ約10年早く少子高齢化が進行
- ・3人に1人が高齢者という全国有数の超高齢地域
- ・現行体制では、将来にわたり持続可能な医療提供体制を維持する事は困難

◆医師の確保、若手医師の減少

医師数は2006年→2012年でほぼ横ばいであるものの、若い世代の女性医師は全国平均の半分以下であり、勤務環境の改善が求められている。

また、山口大学医学部の定員数は増加しているものの、医師1人当たり患者数は全国平均の1.7倍と高い。山口大学医学部医学科の卒業生のうち、県内就職は約4割にとどまり、残りの6割は県外へ就職しており人材流出が著しい。

病院に勤務する34歳以下の医師数は、平成26年までの10年間の増減率を見ると全国平均は3.5%増えているが山口県では逆に23.4%減っており、減少率は全国で5番目に大きい状況である。

◆病院勤務医の高齢化

全国平均では44.2歳だが、山口県の平均は47.3歳と全国に比べ3.1歳高くなっている。

下関市内の輪番4病院的常勤医師229名（平成29年1月現在）のうち、66%は山口大学からの派遣であるが、近年大学医局の医師派遣機能が低下してきていることに加え、山口県全体でも医師不足となっていることから今後も大幅な改善は見込めない。

山口大学の次に多く供給しているのが九州大学であり39名派遣されている。しかし、九州大学については関連医療機関も多いため、将来にわたり下関市の医療機関へ安定した医師派遣が維持される保障はない。

いずれにしても下関医療圏外からの派遣に依存している状態であり、大学医局からの医師派遣とは別の医師確保対策が必要である。

◆高度急性期・急性期病床の過剰

下関医療圏は中規模急性期病院が4つ（当センター400床、下関市民病院436床、済生会下関病院373床、下関医療センター315床）あり、現行病床数と山口県が推計した2025年の必要病床数を比較すると高度急性期及び急性期病床が大幅に過剰（対2016年度 △743床）になると推察されている。

現行体制のまま、将来にわたり持続可能な医療提供体制を維持することは困難であるため、病院統合・再編による医療機能の集約化、機能分化、連携は必須となる。

また、回復期病床が不足することから、急性期病床からの転換も検討する必要がある。

③ 自施設の現状

◆病院理念

国の健康政策を担う国立病院機構の施設として、常に国民本位の立場から病院理念を推し進める。

- ①「先駆け」あらゆる先駆けとなる医療に果敢に挑戦する。
- ②「地域」病気を成り立ちから見つめ、その克服のための最良の道を患者さんとともに歩む。
- ③「教育」次の世代を育み無限の可能性を引き出す。

◆基本構想

- ①超高齢社会の医療ニーズに相応した地域医療支援病院の確立
- ②生活習慣病への包括的な医療サービスを基盤とした病院づくり
- ③救命救急センターを中心とした地域救急活動の推進と広域災害への備え
- ④明日の医療の推進者となる、広い視野と豊かな人間性を持った若手医療者の育成

患者ニーズの動向に合わせ、高度急性期（救命救急センター・ICU）、急性期（一般7対1）、地域包括ケアの3つの病床機能分化を進め、地域医療に貢献している。

- ・地域医療支援病院 ・救命救急センター ・災害拠点病院 ・がん治療センター
- ・総合診療、女性総合診療 ・エイズ治療中核拠点病院 ・生活習慣病センター
- ・医師臨床研修病院（基幹型） ・医療機能評価認定病院 ・医療被ばく低減認定施設
- ・訪問看護ステーション

① 超高齢社会の医療ニーズに相応した地域医療支援病院の確立

当センターは、平成26年2月に「地域医療支援病院」の認定をうけ、同年度から本格的に病診連携を強め、開業医の満足度を高めて充実を図り紹介率の底上げを実現している。

そして同年6月には超高齢社会の医療ニーズに相応した病棟再編成を行い、2つの病棟を地域包括ケア病棟として整備している。地域の病院、診療所、老人保健施設等から直接受け入れる「サブアキュート」と院内の高度急性期・急性期病床から症状が落ち着いた患者を受け入れる「ポストアキュート」を併用し、超高齢社会における病床のモデル的運用を進めている。

今後の医療ニーズは高齢者の特徴を反映して、従前の「治す医療」のマーケットは縮小し、高齢者の生活基盤は保持しつつその生活を「支える医療」へと急速にシフトしていく。当センターは在宅療養など高齢者の生活の場と繋がりをもちつつ、緊急時には何時でも受け入れを約束して、高齢者自身や開業医の安全安心を支える役割も担っている。

また、平成29年4月に訪問看護ステーションを開設するなど、地域医療ビジョンや地域包括ケアシステムの中で積極的にその役割を担っている。

② 生活習慣病への包括的な医療サービスを基盤とした病院づくり

高齢化の進展に伴って、当センターを受診する大半の患者も生活習慣（ライフスタイル）の影響を大きく受ける病気、いわゆる生活習慣病であり、その克服のためには予防はもちろん、疾病の治療に留まらず、その生活の質（QOL）の改善に効果的な様々なサービスが必要である。

当センターでは、来院される患者等への医療サービスの到達目標を単に疾病の治療に留めることなく、退院後も高い心身機能を回復維持し、年齢に応じた元気な生活を送れる水準を目標にさまざまな知識技術の総合化、保健医療サービスの総合化を進めている。

これらの活動については、むろん当センターのみで全てを担うことは不可能であるが、効果的な活動には必ずその推進の核となる知識技術中枢が必要であり、当地域にあって先駆けを使命とする当センターの役割は極めて重要であると認識している。

③ 救命救急センターを中心とした地域救急活動の推進と広域災害への対応

国民の医療への要請として何にも増して強いものは、国民の生命や健康が危機的状況に陥った際の緊急的医療、すなわち救命救急医療である。当センターでは、この国民の緊急な要請に応えるべく、救命救急医療の充実に精力的に努め、独創的な『救急現場から社会復帰まで一貫した救急システム』の構築を進めてきた。この結果、救急車搬入回数、救急取扱患者数とも倍増し、地域関係者からも高い信頼と評価を得るに至り、平成17年5月には山口県西部地域（下関医療圏と長門医療圏）の救命救急センターに指定された。

当センターの救命救急部門は、24時間365日稼働する救急外来の「ER24」、入院部門の「救命救急センター病棟」と院内救急にあたる「集中治療室」から構成され、救命率の向上を図るとともに、「総合リハビリテーションセンター」において、入院当初より身体機能の維持回復に傾注し、退院後の生活の質をより高くすることを目標とした365日リハビリテーションを精力的に実施している。

また、災害医療への対策は今日国民の安全安心を確保する観点から極めて重要であるため、関門海峡をまたぐ広域を対象とした災害医療に当センターをあげて取り組んでおり、平時より災害医療訓練を繰り返し、有事での緊急出動や大量の被災患者の受け入れに備えている。さらに当センターでは夜間離発着可能なヘリポートを備えており、海難事故にも24時間対応している。

④ 明日の医療の推進者となる、広い視野と豊かな人間性を持った若手医療者の育成

平成16年度より多くの優秀な指導医と総合的な診療体制を生かし、2年間一貫した救急医療や総合診療研修を行い、広い視野と豊かな人間性をもった研修医教育に精力的に取り組んでいる。ここ数年は常に30名程度の研修医が在籍し、全国的にも有数の研修病院として高く評価されている。

平成28年度 診療実績

機能種別	病棟数	運用病床数	施設基準	病床稼働率	新入院	退院	平均在院日数	1日平均入院取扱患者数
高度急性期	2	22	救命1 ICU3	71.3	867	171	11.1	15.7
急性期	5	267	一般7	91.4	5,136	4,776	17.9	244.1
回復期	2	103	包括1	83.0	729	1,825	31.5	85.5
合計	9	392		88.1	6,732	6,772	19.3	345.3

④ 自施設の課題

臨床研修医は前年度フルマッチ（15名）であり、これを後期研修医、専修医、常勤医の確保へと繋げることが課題である。また、救急専門医、循環器科医の確保も必要である。

【2. 今後の方針】

① 地域において今後担うべき役割

下関医療圏は地域医療構想の中間報告において、4つの中規模病院（当センター400床、下関市民病院436床、済生会下関病院373床、下関医療センター315床）の再編を行うことが示されており、今後、その実現に向けて関係者と協議を行う。

② 今後持つべき病床機能

【3. 具体的な計画】

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)	→	将来 (2025年度)
高度急性期	30床		30床
急性期	267床		267床
回復期	103床		103床
慢性期	0床		0床
(合計)	400床		400床

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	今後の救急診療体制等について地域医療構想調整会議において関係者と協議	自施設の今後の病床の在り方を検討	
2018～ 2019年度	協議の結果を踏まえ病院統合・再編の概要を策定	自施設の病床の在り方について関係者と合意形成	
2020～ 2021年度	協議の結果を踏まえ具体的な再編・統合計画を策定	整備計画を策定・着工	
2022～ 2024年度		2024年度に新病棟稼働	

② 診療科の見直しについて

下関医療圏の救急診療体制の維持・充実のために診療科の見直しは必要となるが、今後の統合・再編の協議を踏まえ確定させていく。

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目（平成28年度実績）

- ・ 病床稼働率：88.1%
- ・ 手術件数：2,796件
- ・ 紹介率：58.9%（地域医療支援病院紹介率）
- ・ 逆紹介率：72.6%（地域医療支援病院逆紹介率）

経営に関する項目（平成28年度実績）

- ・ 人件費率：52.7%
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：0.112% ※
※国立病院機構本部で負担している研究研修費は含まない。

その他

【4. その他】